

<p>政治・法律</p>	<p>【代表的な研究テーマ】</p> <p>□ 租税法</p>
<p>key word</p>	<p>課題解決に役立つシーズの説明</p>
<p>■ 租税法 ■ 所得税法 ■ 法人税法 ■ 相続税法</p>	<p>租税は私たちの生活に密着し、あらゆる経済活動に深くかかわっており、法律、経済、経営、会計などの問題とも密接に関係し、経営戦略においても税負担を考慮せずに最適な経済活動を行うことはできません。</p> <p>私は、税理士等の実務経験を経て、滋賀大学で税制研究の機会を得ましたが、これまでの経験を基に、企業や個人の税制、災害税制、公共事業税制、事業承継税制、企業再生税制などについて研究しています。</p>
	<p>【災害税制】</p> <p>我が国の災害税制は、明治期は災害ごとに救済内容の異なる不十分で不公平なものでしたが、関東大震災後に基本法として災害減免法が創設され、戦後、雑損控除制度を新たに加え、阪神淡路大震災や東日本大震災では震災特例法が創設されるなど、大災害の都度見直されて発展してきました。そして、現在の災害税制は税金を減免するだけの制度から、復興支援の役割も期待されています。</p> <p>大災害といえども限られた財源の中で災害支援を行う以上、無制限な支援はできませんので、大規模災害では民間投資や民間の協力を呼び込むシステムが必要で、諸外国では税制が効果的に活用されており、我が国ではどのような災害税制を備えるべきか研究しています。</p>
<p>増山 裕一 Yuichi Masuyama</p>	<p>【事業承継税制】</p> <p>高度経済成長期に創業した多数の中小企業経営者も高齢化が進み、世代交代の時期を迎えており、円滑な事業承継が求められますが、これを阻害する問題として、民法の相続権と相続税の課税問題があります。相続税の負担が過重となり、株式の分散、事業用資産の売却などの事業の継続を困難ならしめる事態は避けなければならない、相続紛争を未然に防止し、中小企業が雇用を確保しつつ、安定的に事業を継続することが求められ、税制面でも考慮すべきですが、特定の者の税負担を軽減することは課税の公平に反しているのではないかと意見と鋭く衝突しています。これらの問題を解決し課税の公平をどのように確保していくべきか研究しています。</p>
<p>経済学部 教授</p>	<p>【公共事業税制】</p> <p>公共施設や道路等の社会資本整備のための公共用地等の取得や再開発事業を支援するために税制上の優遇措置が設けられ、これまで重要な役割を果たしてきましたが、諸外国と比べて、我が国の公共事業税制は優遇され過ぎているとの批判もあります。また、これまでは広大な土地を行政が取得し、行政主導による開発が行われてきましたが、公共事業費は縮減され、今後は地域住民の意見が十分反映された事業が求められています。さらに、震災など被災後の土地利用や漁業権の在り方など、新たな問題も生じています。これらの課題を踏まえた今後の公共事業の在り方について研究しています。</p>
<p>【プロフィール】</p> <p>●専門分野 ・租税法</p> <p>●略歴</p> <p>・鹿児島大学大学院 人文社会科学研究所 (経済学,修士)</p> <p>・滋賀大学大学院 経済学研究科 (経済学,博士)</p> <p>・税理士</p> <p>・2010年 大阪経済大学 経営学部 准教授</p> <p>・2014年 滋賀大学 経済学部 准教授</p> <p>・2018年 滋賀大学 経済学部 教授</p>	<p>【主な著書】</p> <p>『勘定科目別法人税・所得税・消費税・相続税の取扱い』(株)清文社</p> <p>『災害税制の研究』(株)実務出版</p> <p>『これならわかる！税法の基本』(株)実務出版</p> <p>『わかりやすい所得税の確定申告』(株)税務研究会出版局</p> <p>『医療費控除のすべてがわかる本』(株)税務研究会</p>
<p>【主な社会的活動】</p> <p>●所属学会</p> <p>・税法学会</p> <p>・日本財政学会</p> <p>・国際公共経済学会</p>	<p>企業・自治体へのメッセージ</p>
	<p>災害、財産評価及び公共事業などの税制について、様々な課題解決に連携したいと考えています。</p>